

日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・オープン

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2016年1月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本トレンド・セレクト」の「リバース・トレンド・オープン」は、2016年1月12日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	1995年1月17日から2020年1月14日までです。
運用方針	信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。
主要運用対象	短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することができます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。 ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

<152021>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	み 期 騰 落 率					
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
17期(2012年1月11日)	13,453	20	18.6	8,447.88	△19.6	△99.5	66.4	1,431
18期(2013年1月11日)	10,074	0	△25.1	10,801.57	27.9	△100.4	63.7	1,099
19期(2014年1月14日)	6,801	0	△32.5	15,422.40	42.8	△101.4	65.7	988
20期(2015年1月13日)	5,892	0	△13.4	17,087.71	10.8	△94.8	63.7	1,334
21期(2016年1月12日)	5,565	0	△5.5	17,218.96	0.8	△96.0	51.4	1,460

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率
(期首) 2015年1月13日	5,892	—	17,087.71	—	△94.8	63.7
1月末	5,686	△3.5	17,674.39	3.4	△101.0	71.5
2月末	5,330	△9.5	18,797.94	10.0	△101.8	52.9
3月末	5,189	△11.9	19,206.99	12.4	△100.0	62.9
4月末	5,096	△13.5	19,520.01	14.2	△99.6	58.3
5月末	4,829	△18.0	20,563.15	20.3	△101.5	54.0
6月末	4,895	△16.9	20,235.73	18.4	△100.6	60.9
7月末	4,801	△18.5	20,585.24	20.5	△100.1	70.9
8月末	5,207	△11.6	18,890.48	10.6	△99.8	79.5
9月末	5,535	△6.1	17,388.15	1.8	△104.2	72.1
10月末	5,025	△14.7	19,083.10	11.7	△100.2	55.5
11月末	4,848	△17.7	19,747.47	15.6	△102.5	53.2
12月末	5,009	△15.0	19,033.71	11.4	△101.3	52.6
(期末) 2016年1月12日	5,565	△5.5	17,218.96	0.8	△96.0	51.4

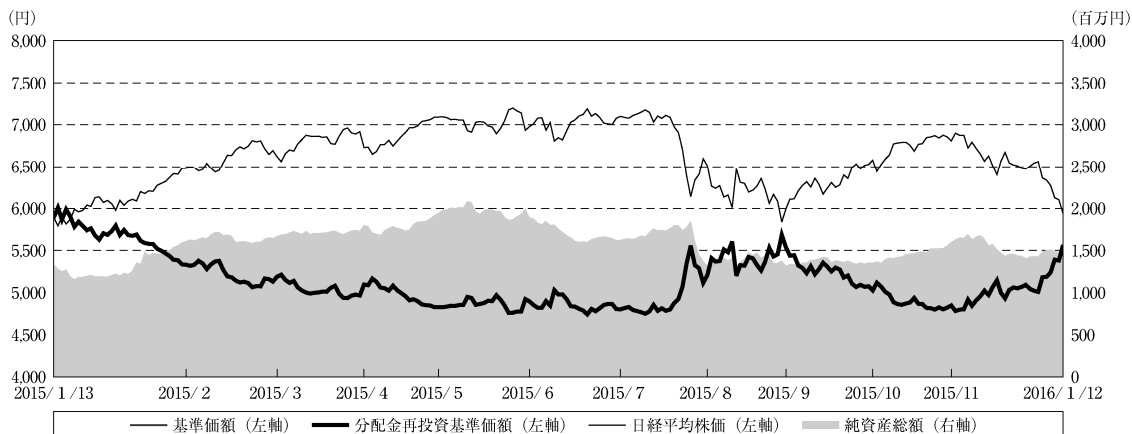
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2015年1月14日～2016年1月12日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 5,892円
 期 末 : 5,565円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : Δ 5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2015年1月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の推移

期首5,892円の基準価額は、期末に5,565円となり、騰落率は Δ 5.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の日々の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行いません。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の下落

- ・ギリシャ債務問題の不透明感や、北朝鮮による核実験の実施、中東諸国の関係悪化などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油安の進行や、中国における人民元安・株安の進行を受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の上昇

- ・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期首と比べてやや上昇しました。期首から2015年5月にかけては、不透明なギリシャの債務問題などが株価の重しとなったものの、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、株価は上昇しました。6月上旬から8月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る混乱や、中国市場の株価下落などを背景に、株価はもみ合いの展開となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどから株価は急落しました。10月上旬から11月下旬にかけては、ＴＰＰ交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、株価は上昇しました。12月上旬から期末にかけては、原油安の進行や、中国における人民元安・株安の進行を受けた世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験の実施や中東諸国の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高／アメリカドル高の進行などから、株価は下落しました。

（国内短期公社債市況）

無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（ＴＢ）3ヵ月物金利は、期首から2015年10月にかけては、1月に日銀によるＴＢ買入れ額の一時的減少や、7月にギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などから低下する局面があったものの、概して0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月以降は、年末の資金需要などに備えたＴＢ需要の高まりや、日銀によるＴＢの買入れの継続などを背景に－0.11%台まで低下したものの、その後、－0.02%台へ上昇して期末を迎えました。

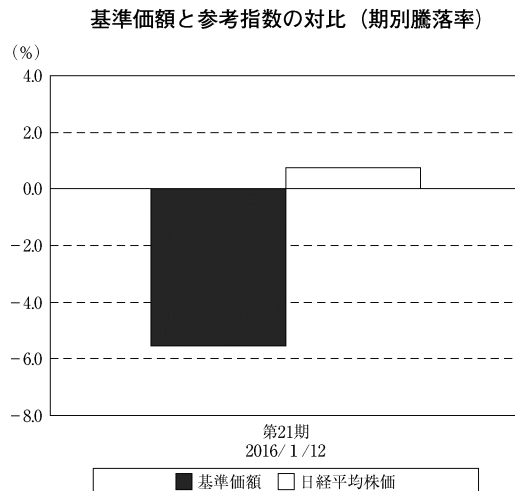
当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、株価指数等先物取引の売建額を純資産総額とほぼ同程度に調整し、株式市場全体的な日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざしました。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2015年1月14日～ 2016年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,341

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

これまでの方針を継続し、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざします。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 51 (23) (22) (6)	% 0.991 (0.452) (0.431) (0.108)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	7 (7)	0.128 (0.128)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	1.124	
期中の平均基準価額は、5,120円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	700,771	100,003 (700,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○派生商品の取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損 価 益
国 内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
			—	—	10,370	10,270	—	1,401	170

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	750,000 (100,000)	750,238 (100,062)	51.4 (6.9)	— (—)	— (—)	— (—)	51.4 (6.9)	
合 計	750,000 (100,000)	750,238 (100,062)	51.4 (6.9)	— (—)	— (—)	— (—)	51.4 (6.9)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
国債証券	%	千円	千円		
第336回利付国債(2年)	0.1	150,000	150,006		2016/1/15
第337回利付国債(2年)	0.1	100,000	100,012		2016/2/15
第339回利付国債(2年)	0.1	200,000	200,064		2016/4/15
第341回利付国債(2年)	0.1	200,000	200,092		2016/6/15
第343回利付国債(2年)	0.1	100,000	100,062		2016/8/15
合 計		750,000	750,238		

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	750,238	47.6
コール・ローン等、その他	826,413	52.4
投資信託財産総額	1,576,651	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,776,791,386
コール・ローン等	778,016,101
公社債(評価額)	750,238,210
未収入金	170,394,720
未收利息	221,355
差入委託証拠金	77,921,000
(B) 負債	316,696,876
未払解約金	109,045,987
未払信託報酬	7,471,155
差入委託証拠金代用有価証券	200,140,000
その他未払費用	39,734
(C) 純資産総額(A-B)	1,460,094,510
元本	2,623,503,241
次期繰越損益金	△1,163,408,731
(D) 受益権総口数	2,623,503,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,565円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,264,695,051円、期中追加設定元本額は9,486,136,505円、期中一部解約元本額は9,127,328,315円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5565円です。

(注) 2016年1月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,163,408,731円です。

(注) 2016年1月12日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
・債券 200百万円

○損益の状況 (2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,188,391
受取利息	1,188,391
(B) 有価証券売買損益	△ 279,472
売買益	19,013
売買損	△ 298,485
(C) 先物取引等取引損益	128,891,893
取引益	372,695,650
取引損	△ 243,803,757
(D) 信託報酬等	△ 15,750,271
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	114,050,541
(F) 前期繰越損益金	△ 4,222,220
(G) 追加信託差損益金	△1,273,237,052
(配当等相当額)	(2,603,342,975)
(売買損益相当額)	(△3,876,580,027)
(H) 計(E+F+G)	△1,163,408,731
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△1,163,408,731
追加信託差損益金	△1,273,237,052
(配当等相当額)	(2,603,342,975)
(売買損益相当額)	(△3,876,580,027)
分配準備積立金	109,828,321

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年1月14日～2016年1月12日)は以下の通りです。

項 目	2015年1月14日～ 2016年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,043,489円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	108,710,597円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,603,342,975円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	74,235円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,713,171,296円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,341円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年1月14日から2016年1月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額